



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月6日

上場会社名 小野建株式会社 上場取引所 東・福
 コード番号 7414 URL <http://www.onoken.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野 建 (TEL) 093 (561) 0036
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括本 (氏名) 小野 信介 部長
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	29,568	17.5	1,219	846.2	1,261	536.0	924	—
22年3月期第1四半期	25,166	△44.1	128	△96.9	198	△95.3	74	△97.3

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	44	60	44	60
22年3月期第1四半期	3	57	3	33

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	84,961	44,288	44,288	52.1	2,133	97		
22年3月期	80,092	43,818	43,818	54.6	2,109	26		

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 44,228百万円 22年3月期 43,716百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計					
	円	銭	円	銭	円	銭				
22年3月期	—	—	5	00	—	—	15	00	20	00
23年3月期	—	—								
23年3月期(予想)			12	00	—	—	13	00	25	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	61,926	7.9	1,392	37.2	1,452	29.6	848	44.8	40	91
通期	127,886	10.2	2,926	27.1	3,038	21.9	1,765	38.2	85	15

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 ー 社（社名） ー 、除外 ー 社（社名） ー

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期 1 Q	21,244,830株	22年3月期	21,244,830株
23年3月期 1 Q	518,749株	22年3月期	518,670株
23年3月期 1 Q	20,726,134株	22年3月期 1 Q	20,726,260株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する説明

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、四半期決算短信（添付資料）2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループにおきましては、従来からの基本戦略である「販売エリアの拡大」と「販売シェアの向上」の取組みの一環として、神奈川県川崎市に東京支店川崎センターが竣工いたしました。このセンターは自社専用パースの保有による仕入面でのコストダウンをはかり、浦安センターと合わせて東日本エリアの物流基地としてお客さまへの更なる利便性というサービス強化の役割を担います。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は、295億68百万円（前年同四半期比17.5%増）となりました。主な要因といたしましては販売数量が増加したことによるものです。

損益面におきましても、販売数量の増加とスプレッドの上昇により、営業利益12億19百万円（前年同四半期比846.2%増）、経常利益は12億61百万円（前年同四半期比536.0%増）となりました。

特別損益におきましては、固定資産の売却、役員退職慰労金、過年度の資産除去債務の影響額の計上により当四半期純利益は9億24百万円（前年同四半期比1,146.2%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(総資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ48億69百万円増加し、849億61百万円となりました。主な変動要因は、鉄鋼商品市況が上昇するとともに在庫数量も増加したことによるたな卸資産の増加、東京支店川崎センター完成により有形固定資産の増加、および販売数量の増加にともなう売上債権の増加によるものです。

(負債の部)

前連結会計年度末に比べて43億99百万円増加し、406億72百万円となりました。主な変動要因は、在庫商品の増加および設備投資に関する支払いによる短期借入金の増加、および仕入の増加にともなう買掛金の増加によるものです。

(純資産の部)

当第1四半期における利益剰余金は、株式配当金の支払はありましたが、当四半期純利益によって6億13百万円増加しました。総じて純資産は、前連結会計年度末に比べ4億69百万円増加し、442億88百万円となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は52.1%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社の主要販売商品であります鉄鋼商品市況の動向や、国内建築分野における需要低迷が続いている状況など、現状において不透明な要素が多く、十分な確度を持った業績予想を取りまとめるに至っていないことから、現時点では平成22年5月14日発表の第2四半期累計期間、および通期の業績予想に変更はありませんが、今後、業績予想に大きな変化がある場合には適時適切に開示してまいります。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。一部の子会社においては、法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

⑤ 税金費用の計算

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ1百万円、税金等調整前四半期純利益は、41百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は61百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,558	1,409
受取手形及び売掛金	37,271	36,250
商品及び製品	9,146	7,281
原材料及び貯蔵品	892	569
その他	2,511	2,479
貸倒引当金	△219	△215
流動資産合計	51,161	47,774
固定資産		
有形固定資産		
土地	18,953	19,001
その他(純額)	12,879	11,266
有形固定資産合計	31,833	30,267
無形固定資産	550	540
投資その他の資産		
投資有価証券	727	803
その他	1,378	1,349
貸倒引当金	△689	△643
投資その他の資産合計	1,416	1,509
固定資産合計	33,800	32,317
資産合計	84,961	80,092
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,600	23,929
短期借入金	10,315	7,015
1年内返済予定の長期借入金	300	575
未払法人税等	546	652
賞与引当金	290	187
役員賞与引当金	30	27
その他	3,043	2,172
流動負債合計	39,127	34,560
固定負債		
社債	100	100
長期借入金	127	152
退職給付引当金	478	477
役員退職慰労引当金	340	530
資産除去債務	61	—
その他	437	451
固定負債合計	1,545	1,712
負債合計	40,672	36,273

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,780	3,780
資本剰余金	3,509	3,509
利益剰余金	37,482	36,869
自己株式	△602	△602
株主資本合計	44,169	43,556
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	89	134
繰延ヘッジ損益	△30	26
評価・換算差額等合計	58	160
少数株主持分	59	101
純資産合計	44,288	43,818
負債純資産合計	84,961	80,092

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	25,166	29,568
売上原価	23,470	26,664
売上総利益	1,696	2,904
販売費及び一般管理費	1,567	1,684
営業利益	128	1,219
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	12	10
仕入割引	14	14
受取家賃	11	12
助成金収入	22	7
雑収入	25	26
営業外収益合計	86	71
営業外費用		
支払利息	8	7
売上割引	8	7
為替差損	0	0
雑損失	0	15
営業外費用合計	17	29
経常利益	198	1,261
特別利益		
固定資産売却益	3	194
投資有価証券売却益	0	—
貸倒引当金戻入額	39	—
受取保険金	—	138
特別利益合計	42	333
特別損失		
固定資産売却損	—	1
固定資産除却損	17	0
固定資産圧縮損	22	—
投資有価証券評価損	3	—
役員退職慰労金	—	56
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	40
その他	2	—
特別損失合計	45	99
税金等調整前四半期純利益	195	1,494
法人税等	121	523
少数株主損益調整前四半期純利益	—	970
少数株主利益	—	46
四半期純利益	74	924

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。